

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

交付対象事業の名称および事業の始期・終期										3. 予算執行状況		5. 事業実施による感染拡大防止等への効果			
No	交付金事業の名称 *事業Noは採択された実施計画におけるNoと紐づいています *採択された実施計画を元に、貴団体における実施事業一覧が表示されます	事業始期				事業終期				支出済額 [単位:千円]	交付金充当額 [単位:千円]	効果	事業実施による効果		
1	住民税非課税世帯に対する物価高騰対策臨時特別給付金給付事業	令和	5	年	12	月	令和	6	年	3	月	54,110	54,110	1.非常に効果的であった	・支給世帯773件、支給総額54,110,000円の給付を実施した。 ・住民税非課税世帯に対し70,000円の給付を行ったことで、物価高が続く中で生活の維持に特に影響を受ける世帯の経済的な負担軽減につながった。
1	住民税非課税世帯に対する物価高騰対策臨時特別給付金給付事業（事務費）	令和	5	年	12	月	令和	6	年	3	月	989	988	1.非常に効果的であった	・支給世帯773件、支給総額54,110,000円の給付を実施した。 ・住民税非課税世帯に対し70,000円の給付を行ったことで、物価高が続く中で生活の維持に特に影響を受ける世帯の経済的な負担軽減につながった。
2	住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策臨時特別給付金給付事業	令和	6	年	2	月	令和	6	年	3	月	2,000	2,000	1.非常に効果的であった	・支給世帯20件、支給総額2,000,000円の給付を実施した。 ・住民税均等割のみ課税世帯に対し100,000円の給付を行ったことで、物価高が続く中で生活の維持に影響を受ける世帯の経済的な負担軽減につながった。
2	住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策臨時特別給付金給付事業（事務費）	令和	6	年	2	月	令和	6	年	3	月	111	111	1.非常に効果的であった	・支給世帯20件、支給総額2,000,000円の給付を実施した。 ・住民税均等割のみ課税世帯に対し100,000円の給付を行ったことで、物価高が続く中で生活の維持に影響を受ける世帯の経済的な負担軽減につながった。
3	低所得の子育て世帯に対する物価高騰対策臨時特別給付金	令和	6	年	2	月	令和	6	年	3	月	500	500	1.非常に効果的であった	・支給児童10名、支給総額500,000円の給付を実施した。 ・低所得の子育て世帯に対し児童1名あたり50,000円の給付を行ったことで、物価高が続く中で生活の維持に特に影響を受ける子育て世帯の経済的な負担軽減につながった。
3	低所得の子育て世帯に対する物価高騰対策臨時特別給付金（事務費）	令和	6	年	2	月	令和	6	年	3	月	154	154	1.非常に効果的であった	・支給児童10名、支給総額500,000円の給付を実施した。 ・低所得の子育て世帯に対し児童1名あたり50,000円の給付を行ったことで、物価高が続く中で生活の維持に特に影響を受ける子育て世帯の経済的な負担軽減につながった。
10	中小企業者等事業継続緊急支援給付金	令和	6	年	1	月	令和	6	年	3	月	6,750	6,750	1.非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少及び原油価格高騰等による費用増加に直面している中小企業者等に対し、支援金を給付した。1事業所あたり法人15万円、個人事業主7万5千円を限度とし、72件の申請を受け付けた。効果：事業者のエネルギー高騰によるかかり増し経費の負担軽減に寄与した。
11	介護事業所等物価高騰対策支援事業	令和	6	年	1	月	令和	6	年	3	月	12,637	12,637	1.非常に効果的であった	・介護、福祉事業所8法人、医療機関（薬局含む）8事業所に対し、12,637千円の給付を実施した。 ・物価が高騰する中において、利用者に価格転換することなくサービスを続ける事業者の負担の軽減と、運営継続につながった。
12	公営企業物価高騰対策支援事業	令和	5	年	12	月	令和	5	年	12	月	1,000	1,000	1.非常に効果的であった	・支援事業2件に対し1事業あたり500千円、計1,000千円の繰出しを実施した。 ・エネルギー価格高騰の影響を受けている公営企業の負担軽減が図られた。
13	住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策臨時特別給付金給付事業（福祉灯油分）	令和	6	年	1	月	令和	6	年	3	月	5,411	3,031	1.非常に効果的であった	・支給世帯773件、支給総額5,411,000円の給付を実施した。 ・生活困窮者等に対し7,000円の給付を行ったことで、原油価格・物価高騰等に直面する世帯の冬季の経済的な負担軽減につながった。
2	住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策臨時特別給付金給付事業【翌償分】	令和	6	年	2	月	令和	6	年	6	月	17,500	17,500	1.非常に効果的であった	・支給世帯175件、支給総額17,500,000円の給付を実施した。 ・住民税均等割のみ課税世帯に対し100,000円の給付を行ったことで、物価高が続く中で生活の維持に影響を受ける世帯の経済的な負担軽減につながった。
2	住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策臨時特別給付金給付事業【翌償分】（事務費）	令和	6	年	2	月	令和	6	年	6	月	54	53	1.非常に効果的であった	・支給世帯175件、支給総額17,500,000円の給付を実施した。 ・住民税均等割のみ課税世帯に対し100,000円の給付を行ったことで、物価高が続く中で生活の維持に影響を受ける世帯の経済的な負担軽減につながった。
3	低所得の子育て世帯に対する物価高騰対策臨時特別給付金給付事業【翌償分】	令和	6	年	2	月	令和	6	年	5	月	1,850	1,850	1.非常に効果的であった	・支給児童37名、支給総額1,850,000円の給付を行った。 ・低所得の子育て世帯に対し児童1名あたり50,000円の給付を行ったことで、物価高が続く中で生活の維持に特に影響を受ける子育て世帯の経済的な負担軽減につながった。
3	低所得の子育て世帯に対する物価高騰対策臨時特別給付金給付事業【翌償分】（事務費）	令和	6	年	2	月	令和	6	年	5	月	19	18	1.非常に効果的であった	・支給児童37名、支給総額1,850,000円の給付を行った。 ・低所得の子育て世帯に対し児童1名あたり50,000円の給付を行ったことで、物価高が続く中で生活の維持に特に影響を受ける子育て世帯の経済的な負担軽減につながった。
-	新たに住民税非課税等となる世帯に対する臨時特別給付金給付事業【翌償分】（充当分）	令和	6	年	4	月	令和	7	年	1	月	5,900	5,900	1.非常に効果的であった	・支給世帯91件及び支給児童9名、支給総額9,550,000円の給付を行った。 ・新たに住民税非課税等となる世帯に対し100,000円、児童1名あたり50,000円の給付を行ったことで、物価高が続く中で生活の維持に影響を受ける低所得世帯及び子育ての経済的な負担軽減につながった。
-	新たに住民税非課税等となる世帯に対する臨時特別給付金給付事業【翌償分】（事務費）（充当分）	令和	6	年	4	月	令和	7	年	1	月	61	60	1.非常に効果的であった	・支給世帯91件及び支給児童9名、支給総額9,550,000円の給付を行った。 ・新たに住民税非課税等となる世帯に対し100,000円、児童1名あたり50,000円の給付を行ったことで、物価高が続く中で生活の維持に影響を受ける低所得世帯及び子育ての経済的な負担軽減につながった。
-	定額減税補足給付金給付事業（翌償分）（事務費）（充当分）	令和	6	年	4	月	令和	7	年	1	月	81	80	1.非常に効果的であった	・支給人数846人、支給総額35,590,000円の給付を実施した。 ・定額減税を十分に受けられないと見込まれる人に対し定額減税補足給付金（調整給付）を給付し、賃金上昇が物価高に追いついていない町民の負担軽減につながった。